

蒲郡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H25.3.31) 人	歳出額 A 千円	実質収支 千円	人件費 B 千円	人件費率 B/A %	23年度の 人件費率 %
年度 24	82,188	26,585,497	2,424,890	5,857,060	22.0	21.8

(注) 人件費には、市三役、議員、各種委員に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A 人	給与費				一人当たり給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
年度 24	565	2,213,184	388,025	743,703	3,344,912	5,920

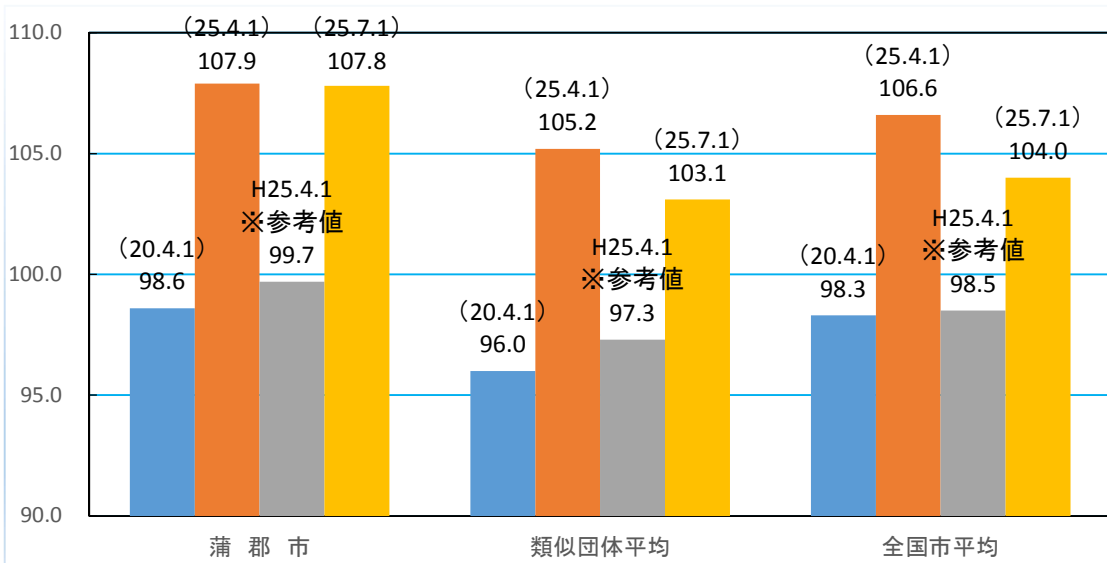
- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在（再任用短時間職員を含む）の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	国に先行して職員の削減及び給与抑制策による人件費削努力をしてきたため。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
(手当)	

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在、平成25年7月1日含む）

区分	H20.4.1	H25.4.1	H25.4.1 ※参考値	H25.7.1
蒲 郡 市	98.6	107.9	99.7	107.8
類似団体平均	96.0	105.2	97.3	103.1
全国市平均	98.3	106.6	98.5	104.0



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
蒲郡市	38.8 歳	304,251 円	335,358 円	328,137 円
愛知県	42.4 歳	332,811 円	432,853 円	380,945 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円
類似団体	43.3 歳	327,540 円	386,694 円	355,959 円

②技能労務職

区分	公 務 員				民 間	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種
蒲郡市	53.8 歳	54 人	323,511 円	339,908 円	335,131 円	—
うち調理員	56.6 歳	14 人	348,764 円	361,471 円	357,871 円	調理師
うち清掃員	48.7 歳	11 人	301,745 円	344,123 円	321,064 円	廃棄物処理業務
うち用務員	54.9 歳	9 人	318,189 円	331,011 円	325,411 円	用務員
愛知県	52.0 歳	386 人	335,477 円	387,653 円	371,465 円	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	— 円	309,534 (325,400) 円	—
類似団体	50.5 歳	35 人	300,045 円	325,361 円	311,894 円	—

区分	民 間		参 考			
	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B	年収ベース (試算値) の比較		
				公務員 (C)	民 間 (D)	C / D
蒲郡市	—	—	—	—	—	—
うち調理員	40.7 歳	269,700 円	1.34	5,795,264 円	3,656,400 円	1.58
うち清掃員	44.6 歳	290,600 円	1.18	5,367,791 円	3,980,600 円	1.35
うち用務員	53.7 歳	202,700 円	1.63	5,257,830 円	2,809,400 円	1.87

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給料月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3カ年平均) 本市職員と民間との比較にあたり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において、完全に一致はしていません。
 4 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分	蒲郡市	愛知県	国	
一般行政職	大学卒	178,800 円	176,734 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	144,500 円	142,881 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高校卒	158,600 円	131,532 円	— 円
	中学卒	141,900 円	120,183 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

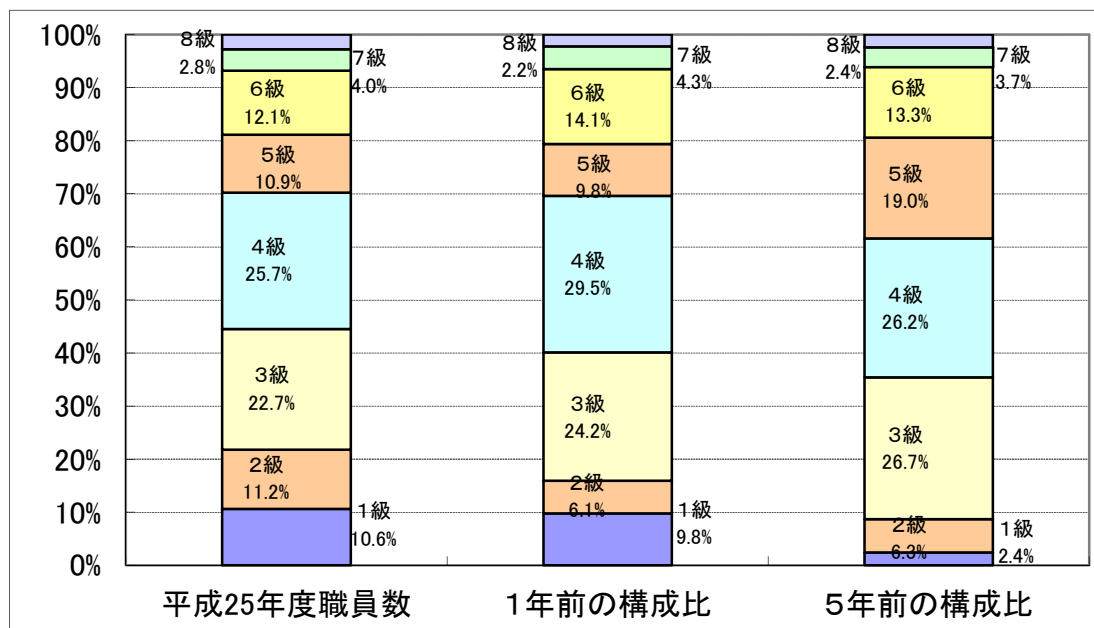
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	269,600 円	365,910 円	385,400 円	該当なし 円
	高校卒	229,300 円	340,500 円	334,100 円	該当なし 円
技能労務職	高校卒	該当なし 円	該当なし 円	304,050 円	331,200 円
	中学卒	該当なし 円	該当なし 円	該当なし 円	該当なし 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1級	主事補、技師補	34人	10.6%	135,600円	243,700円
2級	主事、技師	36人	11.2%	185,800円	307,800円
3級	主事、技師	73人	22.7%	222,900円	354,700円
4級	係長、主査、主任	83人	25.7%	261,900円	395,800円
5級	課長補佐、副主幹	35人	10.9%	289,200円	408,400円
6級	課長、主幹	39人	12.1%	320,600円	433,000円
7級	次長	13人	4.0%	366,200円	456,200円
8級	部長	9人	2.8%	413,000円	481,300円
合計		322人	100.0%	-	-

(注) 1 蒲郡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的なものです。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定の実施状況	地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。
昇給への勤務成績の反映	能力と業績、業務目標、自己管理を要素として総合的に5段階の絶対評価を行う人事評価システムを検討、構築中であるために、既存の勤務評定により昇給区分を決定しましたが、人事評価システムの導入までは特段の理由がない限り昇給区分に差を設けていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

蒲郡市		愛知県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,342 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,615 千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (25年4月1日現在)

蒲郡市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20% 加算 (退職時特別昇給 平成12年度から制度廃止)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20% 加算 (退職時特別昇給 平成16年5月1日から制度廃止)	
1人当たり平均支給額	3,488 千円	23,775 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		40,003 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		1,000,097 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	40 人	15 %
上記以外	— %	— 人	— %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成24年度における地域手当の額です。

(4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

(普通会計)

支給実績(24年度決算)		27,227 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		190,398 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		25.3 %		
手当の種類		6 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務手当	税務職	市税の滞納金の徴収業務	43 千円	日額 200円
		市税賦課調査に関する業務	88 千円	日額 180円
		市税の滞納に係る差押え、 公売処分業務	279 千円	1件 500円
福祉手当	一般職	行旅死亡人、病人取扱業務	3 千円	1件 3,000円、1件 550円
		福祉事務所における現業業務	150 千円	日額 100円
衛生手当	一般職	感染症の防疫作業	0 千円	日額 350円
		一般消毒作業	0 千円	日額 300円
	技能職	環境清掃課 (クリーンセンター)の勤務	2,555 千円	日額 900円
建設業務手当	技能職	都市計画課の現業業務	106 千円	日額 150円
消防手当	消防職	消防作業業務	19,881 千円	月額 9,000円～11,000円
		火災・救急出動業務	3,408 千円	1回 440円、1回 220円
特別手当	電気主任技術者	電気諸設備の管理業務	79 千円	月額 2,200円
	一般職	夜間の用地買収、 補償交渉業務	23 千円	1夜 650円 1夜 650円

(5) 時間外勤務手当

(普通会計)

支給実績(24年度決算)	136,893 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	242 千円
支給実績(23年度決算)	138,204 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	246 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

(普通会計)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同及び異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	55,688 千円	246,407 円
	一般の扶養親族	6,500円		
	配偶者がいない場合1人のみ	11,000円		
	16歳以上22歳未満の子の加算1人	5,000円		
住居手当	借家限度額 ※持家支給なし	27,000円 同じ	33,028 千円	300,255 円
通勤手当	交通機関利用限度額	55,000円	32,968 千円	76,492 円
	交通用具利用距離別支給限度額	21,600円		
	※片道2Km未満の場合、不支給			
管理職手当	部長相当職	79,900円	65,687 千円	608,213 円
	次長相当職	66,400円		
	課長職	58,200円		
	主幹職	49,900円		
	課長補佐相当職	35,700円		
管理職員特別勤務手当	部長職	10,000円	897 千円	8,709 円
	次長職	8,000円		
	課長相当職	6,000円		
	課長補佐相当職	4,000円		
休日勤務手当	休日勤務1時間当りの給与額×135/100	同じ	27,867 千円	273,206 円
夜間勤務手当	夜間勤務1時間当りの給与額×25/100	同じ	8,447 千円	112,627 円
宿日直手当	勤務1回につき	5,900円	勤務1回につき4,200円	71 千円 5,900 円

(注) 平成24年度の普通会計決算額によります。

5 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当(支給率)	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	927,000 円	6月期 1.40 月分	1,030,000 円 / 401,500 円
	副市長	781,000 円	12月期 1.55 月分	849,000 円 / 399,600 円
			合計 2.95 月分	
報酬	議長	532,000 円	6月期 1.40 月分	543,000 円 / 305,000 円
	副議長	489,000 円	12月期 1.55 月分	503,000 円 / 250,000 円
	議員	457,000 円	合計 2.95 月分	457,000 円 / 240,000 円
退職手当	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	市長	給料月額等×在職年数×270/100	10,011,600 円	任期ごと
	副市長	給料月額等×在職年数×175/100	5,467,000 円	任期ごと

- (注) 1 期末手当は平成24年度の支給率です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。
 3 平成18年4月1日から収入役を廃止するとともに、市長・副市長の退職手当の支給率を従前の1/2に改定しています。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

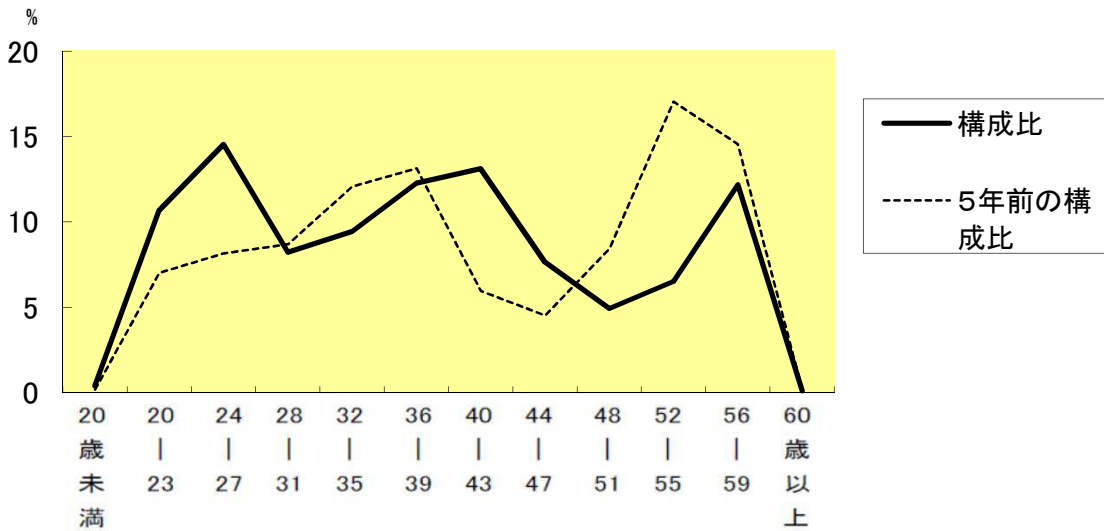
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議会	7	7	0	
	総務	83	82	△1	
	税務	30	29	△1	
	民生	165	168	3	
	衛生	53	52	△1	
	農林水産	12	12	0	
	商工・観光	12	12	0	
	土木	45	42	△3	
	小計	407	404	△3	<参考>人口1万人当たり職員数:49.15人
	教育	47	46	△1	
消防	112	109	△3		
小計	566	559	△7	<参考>人口1万人当たり職員数:68.01人	
公営企業計等部門	病院	404	419	15	
	水道	16	15	△1	
	下水道	13	13	0	
	その他	59	53	△6	
	小計	492	500	8	
合計	1,058 [1,456]	1,059 [1,456]	1 [0]	<参考>人口1万人当たり職員数:128.85人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	113人	154人	87人	100人	130人	139人	81人	52人	69人	129人	1人	1,059人

(3) 職員数の推移

区分 部門	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	423	413	409	405	407	404	-19 (-4.5%)
教 育	57	49	44	47	47	46	-11 (-19.3%)
消 防	104	107	112	110	112	109	5 (4.8%)
普通会計計	584	569	565	562	566	559	-25 (-4.3%)
公営企業等会計計	542	494	490	493	492	500	-42 (-7.7%)
総 合 計	1,126	1,063	1,055	1,055	1,058	1,059	-67 (-6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 平成19年4月1日市民病院において、7対1看護体制移行に伴う看護師の増員（32名）を実施